

暴動の裏側 —— フランス二〇〇五〜二〇〇六年 ——

(法学会秋季講演会メモ・随想的考察)

中 谷 真 憲

はじめに

戸を開けるとムツとした黴のにおいが鼻腔を襲った。薄暗い部屋の窓から見えるのは閑散とした中庭、赤い木の階段、そして古く壊れそうなアパルトマンだけ。中世そのままの世界がそこに蹲っていた。二階の窓からはカーテン越しにこちらを伺う人の気配がする。見上げると小柄な老婦人が二人、すっと窓からはなれて身を潜めた。これが留学の始まりだった。ここは南仏ツールーズ市の旧市街の一角。二〇〇五年秋のことだ。

このエッセイの副題は、『私のフランス体験記』とでもしたほうがよかったのかもしれない。私がこの場で伝えたいのは、学問的衣装の下での分析ではなく、むしろ当時のフランスの空気感であり、五感を通じて感じ取ったものの方だからだ。書き方がどうにも論文風にならなかったのは、そんな理由による。話の行き着く先は、滞在していた一年の間

にフランスで立て続けに起こった暴動や大規模デモの背景、ということになるのだけど、読み手を大方学生諸君と想定してざっくりばらんに書かせていただくこととする。

I フランスという国——体験と数字——

1. 地方から見たフランス

私のいた街のことからまず話そう。ツールーズはフランス南西部にある。単純な直線距離で計ると、パリよりはよほどバルセロナの方が近い。人口四十万人のうち十万人以上が学生で、フランス有数の大学街として知られる。エアバスの研究開発拠点でもある。だから、「日本から研究に来た」と言うと、まずフランス人の反応は「ああエアバスね」となる。「そうじゃない、政治を研究しに来たのだ」と答えると、たいてい反応が微妙になり、中には「ひどいお手本にしかないわよ」と自嘲気味に返す人もいる。はじめからフランスをお手本などとは思っていないのだが。

大学街としての歴史は、むろんエアバスなどよりもずっと古い。十三世紀にツールーズを含むラングドック一帯は、カトリックと北フランスの貴族たちが手を結んだ、悪名高いあのアルビジョワ十字軍の侵攻を受けた。世界史で習った人もいるかもしれない。誇り高い南仏の街々は破壊され、土地ばかりでなく、独自の宗教と言語までも奪われていた。この地の異端——カタリ派という——は、ヨーロッパ最大最強だったから抵抗は根強く、カトリックはこの地に大学——神学部——を設立して教義の徹底を図る。そう、中世の異端審問の起こりは、この地に新しく設立された大学だった。私がいた第一大学の庭には、往時をしのばせる古い塀が今も残されている。

フランスで暮らすということは歴史の中で暮らすということだ。一般のフランス人の歴史知識はかなり怪しいものだ

が、まあこれは日本でも事情は同じだろう。だが、日々の暮らしの中に歴史がそのまま息づいている、というこの感覚はやはり消費大国日本とはかなり異なる。我々の国ではすべてが更新され浮遊していくが、フランスではすべてが朽ちつつも積み重なっていく。私が住んだアパルトマンは、一体何時から建っているのか正確なことは大家も知らなかった。目の前の通りは石畳で、その両側には赤茶けたレンガを積み重ねた家々が連なっている。建物がゆがんでいたり、壁が剥がれ落ちていたりすることなど珍しくもない——現に私の家の床は明らかに斜めになっていた——。そんな家でもフランス人は、改修だけで済ませて平気で住み続けている。むろん、街並みを保つための法規のしほりも厳しい。こうして街は続き、景観の上でも意識の上でも歴史は継続される。フランスというのは、それぞれが地に深く根を下ろした町や村の集合体なのだ。

この「継続性」という特徴は、統計的にも確認できる。ここに掲げた表1（二〇〇四年）を見て欲しい。フランスの市町村の中で、なんと半分が人口四百人に満たない（日本は四村のみ）。人口が十万人を超える市は三六しかなく、日本（二六四）の八分の一にも届かない。総人口の違いを勘案しても、都市化の進展度合いには相当な開きがあることになる。市町村の総数も、実はこの二百年間あまり変わっていない。一八一五年（王政復古期）におよそ三八〇〇、現在三六五〇〇ほどだ。市町村合併の進む日本と違って、フランスではコミュニティ（市町村）は壊せないし、また壊れない。コミュニティは生き続け、その文化的多様性をフランス人は誇りにしている。

まさに人口四百人未満だろう、ある小村での会話を思い出す。村に一軒しかないカフェでレモネードをすすりながら、私は案内に立ってくれたフランス人に呟いたのだ。「ここは明るいですね」と。視線の先には、光の中で群れて戯れる子供たちがいて、よく手入れされた田園風景が広がっていた。「日本も田舎は綺麗でしょう」と彼女は答えた。日本の田舎に美しいところはむろんたくさんある。だが、一般的に言って寂寥感がまるで違う。「日本は過疎化がひどい

表1 人口規模別の市町村数（本国のみ、1999年国勢調査）

人口規模	市町村数	(%)	人口	(%)
399以下	18,629	(51)	3,586,273	(6)
400～999	9,165	(25)	5,807,428	(10)
1,000～3,499	6,121	(17)	10,954,021	(18)
3,500～9,999	1,776	(5)	10,073,776	(17)
1万～4万9,999	762	(2.0)	15,561,038	(26)
5万～9万9,999	76	(0.2)	4,931,053	(8)
10万人以上	36	(0.1)	9,037,846	(15)
合計	36,565	(100)	59,951,435	(100)

出典：(山崎榮一、p 69)

のです」と私は言い、だから寂しいのです、と続けた。「フランスもまったく同じですよ」と彼女は笑ったが、私はどう説明したらよいか分からなかった。時間が止まることと壊れることの違いをどう説明したらよいか、分からなかった。

2. 移民の国フランス

田舎と都会の違いは行き交う人々にも表れる。都会ではあらゆる国から来た雑多な人種が早足で歩いている。田舎では、それも小規模なコミュニティになるほどに、移民系の人はあまり見かけなくなる。一九九九年の国勢調査ではフランスに居住する移民（外国で生まれ出生時にフランス国籍を有していなかったもの）の数は、約四三一人。全人口が六一〇〇万人ほどだから、移民はその七％強にのぼる。

ただ、この数字は扱いがかなり面倒だ。居住する人はそのまま国民ではない。国籍取得者は一五六万人だから、残り二七五万人は外国人ということになる。さらにフランスで生まれた外国人が五一万人。加えて当然ながら公式統計のないサンパピエ（不法滞在移民）の人が、三〇万人〜一〇〇万人と目されているため、実質は三五六万人〜四二六万人が外国人ということになるだろうか。

移民系、となると数字はさらに複雑だ。国籍保有者も外国人居住者も含み、さらに何代さかのぼって定義すればよいかもはっきりしない。そもそも民族的属性によって国家を分断することを嫌うフランスでは、国民の出自に基づいた統計分析自体を基本的に行わない。頭に入れておくべき数字があるとすれば、国籍取得者と定住移民の流入者数が大体拮抗することで、たとえば一九九八年の統計では前者が一二万三千人、後者が一三万八千人ほどと弾かれている。要するに、絶えず移民から国民への繰り入れが起きているわけで、この人々の次世代は当然移民統計から消える。移民系の人々の実数など正確に分かりようもない。それでもよく言われる数字を一つだけあげておくと、ほぼ移民系と考えられるムスリムの人々だけでざっと五百万人。フランスはヨーロッパで最大のムスリム人口を抱えていることになる。

フランスは白人の国というイメージを覆す身近な例がある。二〇〇六年のサッカーワールドカップで準優勝したフランスチーム、レ・ブルーでは、選手の大半が移民系だった。アンリ、トレゼゲ、テュラム、マケレレ、そしてジズー（ジダン）……。九八年の代表も「ノワール・ブラン・ブルー（黒人、白人、マグレブ系）」と呼ばれた——ついでは二〇〇六年大会で最年少の代表リベリは白人だが、改宗イスラム教徒だ——。他のどのヨーロッパの国を見ても、フランス代表ほど移民系の選手で構成されたチームはない。レ・ブルーは移民の国フランスの象徴であり、同時に論争の対象だ。

ワールドカップがいよいよ始まろうとする頃のこと。意外に静かな街の反応、テレビの扱いが私には不思議だった。「W杯を見ないのでですか？」と何人かのフランス人に尋ねてみた。「全然、興味ないわ」とある人は答え、他の人は「馬鹿騒ぎするのは若者だけですよ」とクールさを装った。「移民のチームさ、フランス人のじゃない」と眉をしかめた人もいた。それがどうしたことだろう。

レ・ブルールが快進撃を続けスペインを破ったあたりから国中が大変な熱気に包まれてきた。あろうことか、「全然興味
がなかった」はずの人は、私の顔を見るなり手を握らんばかりにして「あなたは当然、レ・ブルール応援でしょうね」と
迫ってきた。移民のチームだと言った人は、フランスは勝ち続けるぞ、と拳をつきあげた。若者も中年も老人も、男も
女も、街を練り歩き、レ・ブルールへの力強い連帯を誓っていた。私はあっけにとられるしかなかった。その後段々と分
かってきた二つのことがある。一つは、フランス人は日韓W杯のみじめな敗北から、できるだけ期待しないよう、そし
て自分も傷つかないよう予防線を張っていたのだ、ということ。そして、もう一つはフランス人は実に忘れる才能に長
けた人たちだ、ということ。実際、誰も私に対して自分がどう答えたか、覚えてもいなかったのだ。

II 荒れるフランス——二〇〇五～二〇〇六——

1. 労働争議かテロか

予兆は確かにあった。ストライキが日常茶飯事の国とはいえ——だからフランスでは常にラジオのストライキ情報に
気をつけておく必要がある——その闘争は度を越していたのだ。私が話しているのは、二〇〇五年の秋、フランスに到
着して間もない頃の地中海での出来事だ。

九月に政府は経営難に苦しむ国営地中海コルシカ海運公社（SNCM）の民営化と従業員のリストラ策を発表。売却
先がド・ヴィルパン首相に近い実業グループだったこともあって——ENAでのつながりが強いフランスでは珍しいこ
とではない——、労組の反発は予想を超えたものとなった。政府の読み違いはしかし、もっと根深いところにあった。
次の図1は、フランスの言語的多様性を示したものだ。どの地域でも現在ではフランス語が圧倒的とはいえ、なら

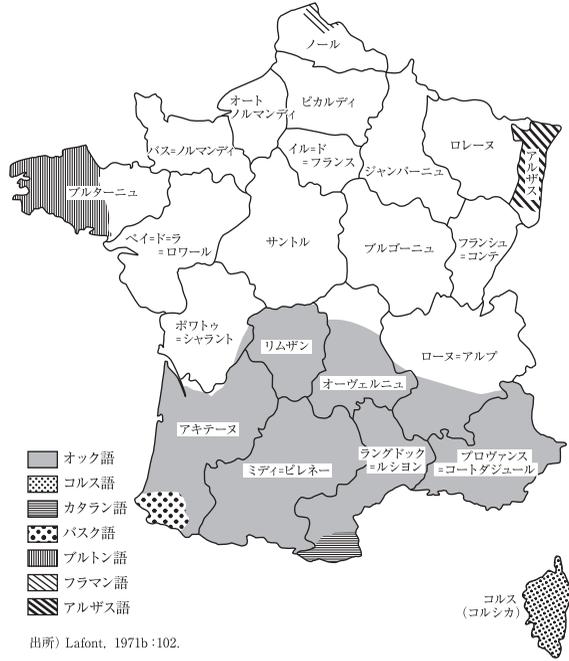


図1 フランスの地域と言語分布
 出典：梶田孝道、p179

かの形で地方言語が生き残っているとこはこれだけある。ブルターニュとアルザスを除けば、フランス南部に集中していることが分かる。さらに、地域別の平均所得比較では、概して北部が高く——パリを含むイルドフランスがトップ——、南部が低い傾向がある。中でもコルシカはもっとも発展が遅れている。

冒頭に述べた北フランス（オイル語＝フランス語地域）による南フランス（オック語地域）の征服の影響は、現代でも完全に消え去っていないのだ。

昔、ブルターニュで出会った老婦人の言葉思い出すことがある。「私はパリなんて行ったことがないよ。行くもんかね、絶対に……」。そして、彼女はブルターニュの美しさについて、その歴史について夜が更けるまで語り続けてくれた。彼女の作ってくれたクレープは実に素朴だった。不思議に懐かしいその味を今も舌が覚えている。

で、コルシカのことだ。ここは今でも独立意識が強く、時折独立派のテロが起きたりもする。SNCMのストライキが激化したのには、このコルシカ人意識が介在していた。労働組合の主流は共産党系の労働総同盟（CGT）だが、闘

争の担い手はこれだけではなかった。コルシカ独立派の系譜を引くコルス労働者組合（STC）が暴走し、公社の船バスカル・パオリ号を乗っ取って海に出てしまったのだ。バスカル・パオリというのは、一八世紀のコルシカ独立の指導者の名だ。南部コルシカのアジャクシオでは県庁を狙ってロケット弾までが打ち込まれた。マルセイユ港もアジャクシオ港もバステリア港も労働者に閉鎖された。輸送が止まりスーパリーの棚も空になった。事態は警官とCRS（共和国保安隊。日本の機動隊のようなもの）だけで押さえ込めるものではなくなっていた。

幕切れはテレビカメラの前で起こった。テロ鎮圧にもあたる特殊部隊（GIN）が空から完全武装で船に突入し、船を奪還。シージャック劇はようやく終わりを告げたが、コルシカ人と政府との間には相変わらずの、拭い去ることのできない不信任が残った。

その半年後、友人がたまたまコルシカ産ウイスキーをふるまってくれた。SNCM事件を話題にしようとしたが、彼は肩をすくめて「フランスは多様だから」とコメントしただけだった。ウイスキーは薄く何の個性もなかった。グロバルだが平板な味の向こうには何の風景も見えなかった。

2. 郊外と暴動

SNCMのストライキが一応の終息を見せてからまだ二週間しか経っていなかった。十月二七日にパリ北東のセーヌ・サンドニ県で、警察に追われて逃げ込んだ変電所で移民系の少年二人が感電死するという事件が発生。政府と警察の説明に不審を抱いた移民たちのうち若年層が暴徒と化し、これを「社会のくず」と呼んだサルコジ内相の発言がさらに火に油を注ぐ。騒乱はあつという間にパリ周辺から全国規模へと広がって、フランスは文字通り燎原の火のごとき様相を呈した。と、これが日本に打電された——というより日本が受け取った——フランスの暴動の姿だろう。

別に間違っているわけではない。暴動勃発以来の三週間で放火された車の数は一万台に及び、十一月八日には非常事態が宣言された。ただ物事にはニュアンスと言うものが必要だ。

一つめ。うんざりする話だが、車への放火は普段からそう珍しいことではない。フランスでは暴動前でも一日八〇台から九〇台は燃やされている。現在は一日、一二〇台ほど。つまりある意味、騒擾事件はフランスの日常だ。

二つめ。非常事態宣言は確かにセンサーショナルだった。非常事態法はアルジェリア独立戦争に際して一九五五年に施行されたものだが、それが引つ張り出されてきたのだから、ショック療法といえはその通りだ。ただ、非常事態発令前に暴動が起きたのは三〇〇の行政区であり、全行政区の一分未満。非常事態法の適用指定地域となったのはフランス本土九六県のうちの二五県で、知事による実際の発令はその五分の一に止まった。

要するにフランスで燃えていたのは都市近郊＝郊外 (*banlieue*) に限られる。また燃えている地区は日常的に燃えている、まあそういうことだ。

この郊外という言葉の語感には日本やイギリスではまったくニュートラルかむしろ肯定的だが、フランス人の発音する *banlieue* には苦い情感がこもる。彼らがこの言葉を舌の上に乗せながら連想しているのは「犯罪多発地区」であり、「低所得者の移民層の地区」であり、特にパリの北に広がる低家賃の公共住宅群である。繰り返すが、*banlieue* は主として、「公共」住宅から構成されている。

パリをはじめフランスでは一般に、旧来の市街区は景観規制が厳しく地価も高い。いきおい、大戦後復興のために都市で必要とされた労働力を確保するにあたって、その住宅地は郊外に求めるよりほかなかった。移民層から見るとこの地区は、経済復興に協力しつつもフランスの周縁部に置かれ続けた両親や祖父母たちの夢果てる難破船だ。フランス人から見るときのこの地区は、国民の税金を投じてもらいながら、いっかな社会に馴染もうとしない余所者たちの騒擾の

巢だ。国民国家の論理を徹底し、統合主義を掲げるこの国でゲットーは確実に存在している。実際、二〇〇四年六月の内務省の報告書ではフランス社会から切り離された「郊外」の危険性に焦点が当てられていた。

ツールーズにも郊外はある。それも大学の近くだ。といっても、私がいた第一大学ではなく、人文学系のミライユの方だ。ツールーズに住み始めてすぐの頃、夜はミライユ近くのとある地区には行かないほうがいい、と真顔で忠告を受けた。暴動がツールーズに飛び火したとき、確かにそこは文字通り発火していた。電話ボックスは破壊され、乗用車が燃やされ、バスが横倒しにされた。ツールーズはパリ近郊の次といってよいくらい荒れた。若者たちとCRSとの対決はまるでパレスチナのインティファダのようだった。アメリカのある新聞などは、皮肉たっぷりに「ここはどこ？」との見出しを掲げて暴動の写真を掲載した——むろんハリケーン禍にあったルイジアナ州についてのフランスの報道への仕返しだ——。ただ、旧市街は奇妙なほど静かでほとんど何も起きなかった。覆面をした暴徒たちが投石し、放火するのは「彼ら」の地区内だけだった。距離でいえば十キロにも満たない、その地区の騒乱は街の中心には何も波及してはこなかった。人は気だるそうにパンを買い、コーヒーをすすり、そしていつもよりも眉をひそめて新聞を読んだ。それだけだった。市街地ではケバブ屋——移民系の店だ——も普段と同じようにエキゾチックなおいを撒き散らしていた。市役所裏の公園では老人たちが変わらぬおしゃべりに興じていた。私の家近くのアラブ人通りも静かなままだった。夜間外出禁止令も出ていたはずだが、その影響を感じることは旧市街ではほとんどなかった。

そう、田舎でも旧市街でもそこに居る限り、暴動はテレビの中で起こった出来事だった。目の前にありながら同時に見えない現実。あるいはメディアを通してはじめて可視化される現実。都市部自体がそう多くもないフランスでは、多くのの人にとってこの大暴動すらも変わらぬ市民生活の向こう側にあった。

「移民問題をどう思いますか？」これは暴動の後、私がフランスで最も多く発した問いだったかもしれない。右派の支持者にも左派の支持者にも、機会さえあれば何度となく尋ねてみた。ある人はさほど熱心というほどでもなく「共生」について語り、ある人は私の「移民の数が多すぎるのではないですか？」という意地悪で危険な呼び水に、少し恥ずかしげにうなずき、慌てたように「オープンな国だから」と言葉を足した。反応はさまざまだったが、声を潜めるところ、理念的に語るところだけはほぼ皆共通していた。

3. 大学生たちの反乱

「なぜこんなにいい加減なんだ!？」というせりふは、おそらくフランスに暮らす日本人ならば必ず叫ぶことになる。役所や銀行が書類を間違えたり紛失することさえ珍しくはない。客がどれだけ待っていようと無駄話に花を咲かせ続けるレジ、予約したものはまったく違う部屋に通す宿、日本に出したはずがなぜか手元に戻ってくる郵便物——もちろんこちらの手違いではない——。およそ消費者サービスという観念にまるで欠けているため、一事が万事、日本のようにはいかない。仕事場は向こうのフィールドであり、客はいわばそこにお邪魔させていただくといった雰囲気、そこかしこで濃厚だ。どうにも面喰らう。一月もするとそれが常態だと見えてきて、ある程度はそのリズムに慣れもするのだが、銀行の担当者が小切手の住所を間違えた挙句に、大事なカード情報まで間違えたアドレスに送ってしまったのはさすがにあきれてしまった。謝罪の一言もない。フランス人の名譽のために言っておくと、彼女は一番ひどい例で親切な人間もたくさんいる。というよりプライベートではフランス人の親切を感じるの方が圧倒的に多い。しかし、困るのは責任が個人ベースで処理されてしまうことで、たとえば、ホテルで予約したとは違う部屋に通されて高くついたとしても、予約を受け付けた本人がその場に居なければ他の従業員が謝ったりはしない。「あらまあマ

リーが間違えたのよ、彼女に聞いて」と、それで終わりだ。マリーと言われてこちらは知っているはずもない。契約は個人ではなくホテルと交わしているものでしょうと言うと、機関銃のような弁解をたっぶり三分は聞かされる羽目になる。

これはフランス人の個人主義から出ていることなのだろうか？ 日本人気質を集団主義、フランス人氣質を個人主義と呼ぶのは半ば常識化した観があるが、私はこのステレオタイプ的な見方には不満がある。フランス人が一般に個人主義的であることを否定するつもりはない。ただ日本人のプライベートも随分と——ときにフランス人以上に——個人主義的な部分がある。そしてフランス人のプライベートは、家族関係や社会との関わりについては、日本よりもずっと密な傾向がある。日本の方が家族関係、そして広く人間関係が崩壊しているのではないかという印象を、私はついに拭い去ることができなかった。

国民性の比較ならばむしろ、日本が顧客オリエンティッドな社会だとすれば、フランスは労働者オリエンティッドな社会だ、と言っておこう。つまり、日本人が顧客としての立場に敏感だとすれば、フランス人は、大革命以来脈々と醸成されてきた権利意識に基づいて、労働者としての立場により敏感だ。この相違は相当に大きいし、それぞれの社会のある基調を形成している。

日本に見るように、より安くより高品質の財・サービスを求める顧客の行動は、合理化を求める企業経営者の意向とむしろ手を携えて、競争的な労働環境に結びつきやすい。「お客様主義」がサブプライムサイド改革の地ならしをしている、と言ってもいい。日本の近年の急激な雇用環境の変化は、「経営の低コスト化」とともに「消費者主義（消費者主権、ではない）の強化」を旗印としたものではなかったか。経済自由主義は戦後の会社共同体こそ変容させたが、この意味では日本の感覚にどこか乗ったからこそ急激に浸透したようにも思えるのだ。

一方フランスでは一般に、経済自由主義に対する警戒心はまだまだ強い。従業員と客が対等なのが当たり前の感覚であり、また労働環境の悪化にはまず確実に反応する。そしていざ闘争（デモ、ストライキ）とあらば実に「勤勉に」動く。こういった横の連帯の迅速ぶりは、まあ見事といえれば見事だ。デモやストライキをツールとして使うことにフランスの職場は慣れているし、社会的にも日常の風景になっている。

社会的闘争に慣れているのは職場だけではない。大学もそうだ。

二〇〇六年の三月、フランスはまたも大揺れに揺れていた。今度の舞台は、市街地であり大学だった。きっかけは政府が若年層の雇用促進政策として導入した初期雇用契約（CPE）だ。機会均等法の一環として出されたこの条項は、従業員二〇人以上の企業を対象とし、二六歳未満の若者と無期限の雇用契約を結ぶ際、最初の二年間は理由を明示しないで自由に解雇する契約形態を認めるものだった。企業には税制上の優遇も与え、仮契約でも就業が促進されるならよし、少なくとも若者が技術を身につける機会くらいは増えるだろう、というのが政府の、というよりもド・ヴィルパン首相の狙いだった。フランスでは、雇用保護が厳格で一度正社員になったものは解雇が難しく、企業は採用に及び腰になりがちだ。失業率の改善には雇用の流動化を進めなくてはならない、という政府側の論理は、世界的な雇用規制緩和の流れに乗ったはずのものだった。

ことの是非はここでは問うまい。ともあれ結果として、首相は豪快なほどに炎上した。五〇％を超えていたはずの支持率は、騒動の間に二五％にまで落ちていた。サルコジ内相と争うはずだったUMPの大統領候補の椅子はもう遠く霞んでいた。

街はどこか祝祭の気配が漂っていた。大学生も高校生も講義を放り出し、教室を出て道を練り歩き、広場でシュプレヒコールをあげた。あるいは校舎にバリケードを敷いて授業を封鎖した。労働組合も同調した。首相が法律を撤回しないと宣言するたびにデモは大規模化していき、百万人を超えるゼネストが繰り返された。国立大学八四校のうち、バリケードによって授業封鎖された大学はソルボンヌをはじめ六〇校を超える。立てこもった学生とCRSの間では五月革命のような光景が展開された。机が飛び本が飛び、一部の研究室が破壊される中、CRSが突入していった。ゼネストで都市機能も停滞した。二七日のゼネストではTGVは大部分が止まり、パリでは在来線もメトロも半分ほどが動かなかった。ストライキの常連であるエール・フランスはもちろん、ド・ゴール空港でもオルリー空港でも一部の管制官がストに参加した。教員が、銀行が、郵便局が、電話会社が、電気・ガス会社が、ストに参加していた。

学校が休みになるというのは、楽しいものだ。キャピトル広場で学生集会があるというので出かけてみると、それは高



ツールズ市、中谷撮影

校生たちの集まりだった。まだ頬も赤い少年、少女が肩を抱き合って歌を歌っていた。中にアルクールのおいをぶんぶんさせているものが出て——アルコールは十六歳から許されるので違法ではない——、見回してみるとそこかしこでビールが振舞われていた（写真）。

第一大学は比較的平穩を保っていた。ミライユはバリケード封鎖されたが、こちらでは講義が二回ほど飛んだだけだった。フランス人の同僚に聞くと、これは五月革命のときでも同じだったという。「文学部系に比べると法学部系は秩序を重んじる傾向があるのだろう」と彼は解説した。「それに、本当はあまり関係ないしね」……。

そう、C P E問題を考えるとき、大切な視点が二つある。(一) 政府の本当の狙いは、大学卒というよりは移民若年層の失業問題改善にあったこと。(二) 就職活動の際、フランスには「新卒」という枠組み自体が存在しないこと。

フランスでは大卒者も何年かは短期の雇用契約を繰り返しながら、自分にあつた職場を探していく例が多い。C P Eがあるうとなかろうと、大卒後の何年かの進路は不安定なのが常態だ。それでもその後、正社員になれる可能性は高いし、そうなれば手厚い雇用保護の枠組みの中に入ることができる。C P Eの影響を真正面からこうむる対象では実はないのだ。

政府もおそらくそう考えたからこそ、反発の大きさを読み違えたのだろう。期待していた効果は、*banlieue*にたむろする若者たちの失業率の改善だったのだ（表2）。ただ、フランスでは、人種、民族、宗教によって国民を分断しない、という共和国原理のしほりによって、特定の民族的・人種的属性を対象とした政策展開が難しい。C P Eが制度として二六歳未満の若者を一律に対象とせざるを得なかった理由の一端がそこにある。そしてそれが、政府と学生の間でボタンのかけ違いを生み、雇用不安定化の兆候をかぎつけた労組が介入するに及んで、完全なる政府の敗北へとつな

がっていったのだ。そしてこの間、デモをも政府をも冷ややかな目で眺める移民系の若者たちの一部はデモに便乗し、器物を破壊して回っていた。

四月十一日、一月に及ぶ闘争はCPEの事実上の撤回を持って収束した。労組や社会党、共産党の要求どおり、復活祭の休みがはじまる前に。それから散発的にデモや学生からの要求は続いた。勝利のデモ、闘争で勉強できなかった分、バカロレアや大学の試験を延期しろとの要求……。

おわりに

当たり前前のことだが、デモ、ストライキは民主主義の下での市民と労働者の権利だ。インパクトのある街頭行動がほとんどない国と、始終ストライキをしている国のどちらが健全なのかについては、一概に判断はできないだろう。フランスを笑うのは簡単だが、笑う足元が寒くならないとも限らない。

しかしそれにしても、パスカル・パオリ号事件やCPE騒動に見るように、フランスの直接行動は過激だ。こうした運動が頻発するの

表2 性別と年齢による移民の失業率統計 2005年 (%表記)

	全体	内訳		
		25～39歳	40～49歳	50歳以上
移民男性	15	17	14	14
非移民男性	8	9	5	6
男性全体	9	9	6	7
移民女性	22	28	18	16
非移民女性	10	11	7	6
女性全体	11	12	8	7
移民全体	18	21	16	15
非移民全体	9	10	6	6
全労働力人口	10	11	7	7

注：統計は年平均値。対象はフランス本土における15歳以上。

出典：仏国立統計経済研究所 2005年雇用調査。(中谷・『外国人参政権～』p 66)

は、つまるところそれが交渉手段として有効だからだ。フランスではよく学生と労働者を敵にして統治はできない、と言われる。民間企業の労働争議の場合でも、最終的に政府が調停に乗り出すことは珍しくないが、公共部門での争議やゼネストとなればなおさらに政府が交渉のテーブルにつかざるを得ない。公共部門も労働組合を持つし大学は基本的に国立だから、政府を交渉相手にするという意識が社会に当たり前のように浸透している。だから、フランスのデモやストライキの多くは過激な行動もしくはゼネスト化を通じて、政府を引っ張り出すことをはじめから戦略的な目標としているし、そのことに慣れてもいる。労働組合の加入率は低くとも、労働者としての高い権利意識が広く共有され、各団体も組織化のノウハウをもっているから、行動は驚くほどすぐに大規模化する。

またパリを歩けばすぐにわかることだが、フランスの街はさほど大きくはないし中心部もわかりやすい。そこで繰り広げられる示威行動のインパクトは想像以上に大きい。こうして、組織化され可視化された、権利としての闘争がフランス社会の“インサイダー”の日常になる。

これに比べると移民系の若者の暴動は、インサイダーになれないものたちが繰り広げた破壊のための破壊行動であり、いわば絶望的な叫びのようなものだ。そしてそれは“アウトサイダー”の闘争であるがゆえにフランス社会の周縁に郊外に限定され、あれほど荒れ狂ったにもかかわらず、真に可視化されることはなかった。フランス人評論家の中には「なぜ彼らは自分たちの地区を壊すのだ？」と首を傾げるものもいた。闘争は広場で起きるものではなかったのか、と。

異邦人である私はテレビ討論をぼんやりとみつめながら、こう呟いていた。彼らはそこにしか生きていないからさ、と。皮相的かもしれない。が、表面が真実でないと誰に言えるだろうか。

SNCM事件、移民暴動、そしてCPE騒動はそれぞれ異なる問題だ。しかし、それらを共和国の周縁と内部のせめぎあいとして見てみると通底するものが確かにある。ユルシカ問題はそれ自体が共和国の外延を問うものだ。そして移民暴動とCPE騒動は実は表裏一体のものとして、共和国の外部と内部のせめぎあいを示している。CPE反対デモに参加した学生の一部が、これは声なき移民のための戦いでもあるのだ、と誇らしく宣言をしていたとしても、だ。雇用不安定化が移民の権利を奪うとしても、まず雇用がどこにあったというのだろうか？

フランスは共和国原理、国民国家原理を強固に貫くゆえに、政策の選択幅を狭めてしまった。国民を民族や人種で分断しないがゆえに得られる普遍性・開放性という理想と、現実としての実効的政策のオプションの少なさ。この間でフランスは揺れ、苦悩している。右派と左派のイデオロギー対立として政治を眺める伝統的政治観が、政策の幅にさらに制約を加える。

周縁と内部のせめぎあいは、ゴルディオンの結び目のように固く固く縮まり、容易には解けなくなっている。それを一刀両断するのは硬直した共和国原理ではない。むしろ共和国原理という一本のロープが、複雑に絡み合ってしまったのだ。今日のアレキサンドロスに求められているのが大刀でないことだけは確かだろう。

ツールズを離れる前日のことだった。私の姿を見るといつもおびえて——なぜおびえるのだ？——廊下ですれ違ふこともできない向かいの老婦人のところに、日本のハンカチを届けに行った。フランスでは色々な友人を得たし、旧交も温めたが、彼女たちとはついに親しく言葉を交わす機会を持てなかった。それが心残りだった。

ベルを鳴らし、いささか緊張しながら待っていると、もっと緊張した顔の二人がおずおずと扉を開けた。自分が明日発つ旨を伝え、和柄のハンカチを手渡すと、二人は小さな目を一杯に見開き「残念ね、残念ね」と叫んだ。

一時間後、扉をノックする者があった。外に出てみると、雨の中、二人の老婦人が佇んでいた。「これをお土産に。ポシュレのトルクールポシュレのトルクールをつけて」と震える手で渡されたのは小さな紙包みだった。あの痛む足で階段を上り下りして、何か買ってきてくれたらしい。胸が熱くなった。そしてこれでフランスを去る準備ができた、そう思った。

包みはツールーズの写真集だった。美しい風景以上のものが詰まったそれは、今も大切に書棚に飾ってある。

〔後記〕

おわりに、の後に後記も何もないようなものだが……原稿を出す直前にフランスの新大統領が決まったので、少しだけ付け足しておこう。

新大統領、ニコラ・サルコジは移民暴動とCPE騒動を通じて、与党UMPの大統領候補としての地歩を固めた。すでに触れたように、それには当初対抗馬だったド・ヴィルパン前首相の敵失という要素も介在したが、その際、際立っていたのはよく報道される豪腕ぶりだけでなく、プラグマティストとしての姿勢だった。彼には少なくとも今のところ、一貫した政治理念がない。経済自由主義者というほどの自由主義者ではなく、移民を厳しく取り締まる一方では、政教分離原則を弱めてモスクへの国庫補助に道を拓こうとしている。

確かに過激な発言も多い。「フランスを愛していないものは他国へ行け」という言葉は、万人に開かれた共和国であるはずのフランスの指導者にはふさわしくない、とも批判される。

サルコジはプラグマティストであることを自認し、それを最大の武器としている。フランスの実利になることが大事なのであって、あまりに原理原則にとらわれるよりは、政策をパッケージにして対処しよう、とすること自体が、彼の

「売り」である。内相時代に打ち出した質の高い移民の選抜（「選択的移民」）という考え方は、移民の規制か受け入れか、という二者択一の思考法がフランスを隘路に追い込んだのだ、という発想から来ていた。「イスラム・フランス評議会」の設立は、ムスリムの排除か同化か、ではなく、「ヨーロッパのムスリム」を作り出すことが重要だ、という考えを形にしたものだった。競争原理を称揚する一方で、欧州中央銀行の為替政策に異議を唱えてみせるのも、フランスの国益を「現実的に」追求しようとする表れだ。

サルコジが支持を得たのは、フランス社会が単純に右傾化したから——その傾向は確かにあるが——ではない。彼が示す政策パッケージに、「第三」のものが多くからでもある。彼はEU憲法条約に代わる簡略化された条約を国会で批准すると明言した——二〇〇五年にシラクはこれを国民投票にかけて否決された——にも関わらず、大統領に選出されたが、これは一方でトルコとの加盟交渉を凍結すると宣言したことが功を奏しているだろう。

フランス社会はイデオロギー対立、理念対立に飽きてきていた。サルコジが成功したのは、共和国の国益は唱えつつも、共和国原理の「柔軟な」運営を訴えたからに他ならない。むしろ、その政策が成功するかどうかはまったくの未知数である。だが、サルコジ選出の背景として、政治の脱理念化への期待があったことは押さえておかなければならないし、それは——特に中道の人々の——単なる右傾化ではない。

ただフランスが、無原則に共和国原理を放棄し、喪失していくかという点、それは極めて考えにくい事態である。サルコジの数々の政策も演説も、あくまで共和国の理念の再解釈として語られている。彼が失敗するときには、やはり共和国原理からの逸脱としての批判を受けることは想像に難くないのである。

△参考文献▽

山崎榮一『フランスの憲法改正と地方分権』日本評論社(二〇〇六)

長谷川秀樹「ユルシカという難問」、三浦信孝編『普遍性か差異か』藤原書店(二〇〇一)所収

内藤正典『ヨーロッパとイスラーム』岩波新書(二〇〇四)

梶田孝道『エスニシティと社会変動』有信堂(一九八八)

中谷真憲「宗教教育——フランスにおける非宗教性原理と公民教育」、シティズンシップ研究会編『シティズンシップの教育学』(二〇〇六)所収

中谷真憲「フランスにおける移民の社会統合と共和国理念」、河原祐馬・植村和秀編『外国人参政権問題の国際比較』(二〇〇六)所収

Alain Bauer/Xavier Rauter, *Violences et Insécurité Urbaines*, PUF, 2005

André Lebou, *Migrations et Nationalité en France 1998*, La documentation Française, 1999

Mohand Khellil, *Sociologie de l'intégration*, PUF, 2005

Yvan Gastaut, *L'immigration et l'opinion en France sous la V^e République*, Seuil, 2000

独立行政法人労働政策研究・研修機構HP <http://www.jil.go.jp/>